

UN Global Compact (国連グローバル・コンパクト)

国連グローバル・コンパクト(以下GC)は、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上で、コフィー・アナン国連事務総長が提唱し、翌2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。GCは参加する世界各国の企業に対して、人権、労働、環境の3分野で世界的に確立された9原則を支持し、実践することを求めています(2004年6月に腐敗防止に関する原則が追加され、計10原則になりました)。

グローバル化した世界経済が引き起こしかねない様々な問題を解決するために、GCは企業が一致団結して、地球市民としての立場からその責務を推進することを求めています。アナン事務総長の理念である「より持続可能な、かつ、包括的な世界経済」の実現は、民間企業が市民社会と手を組むことによって可能になるものです。今日、世界各地から1,500以上の企業、労働組合、市民社会組織がGCに参加しています。GC事務局はニューヨークの国連本部にあり、アナン事務総長が自ら指揮をとっています。

GCは、規制の手段でも、法的に拘束力のある行動規範でもありません。企業の経営方針や実践を管理するためのものでもありません。しかしその一方でGCは、企業が真剣な取り組みを怠ったり、結果を示そうとせず、形だけの参加を許すような、都合の良い隠れみのでもありません。GCは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動するよう促すとともに、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する「自発的なイニシアチブ」なのです。

GCはネットワークで成り立っています。その中心は、世界で最もグローバルな話し合いの場(フォーラム)である国際連合(国連)、運営を推進するGC事務所と5つの国連機関—国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)、国連環境計画(UNEP)、国際労働機関(ILO)、国連開発計画(UNDP)、国連工業開発機関(UNIDO)です。そして、実際にGCのイニシアチブの基本原則を決定する政府、その活動が大きな影響力をもつ企業、グローバルな生産過程に携わる労働者、幅広いステークホルダー、コミュニティを代表する市民社会がネットワークを作っています。